

第1章 公共施設等の現況及び将来の見通し

- 1 公共施設等の状況
- 2 人口の状況
- 3 財政の状況



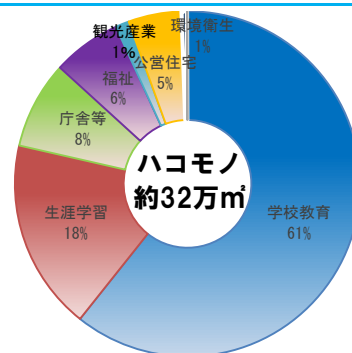
秦野市役所本庁舎

第1章 公共施設等の現況及び将来の見通し

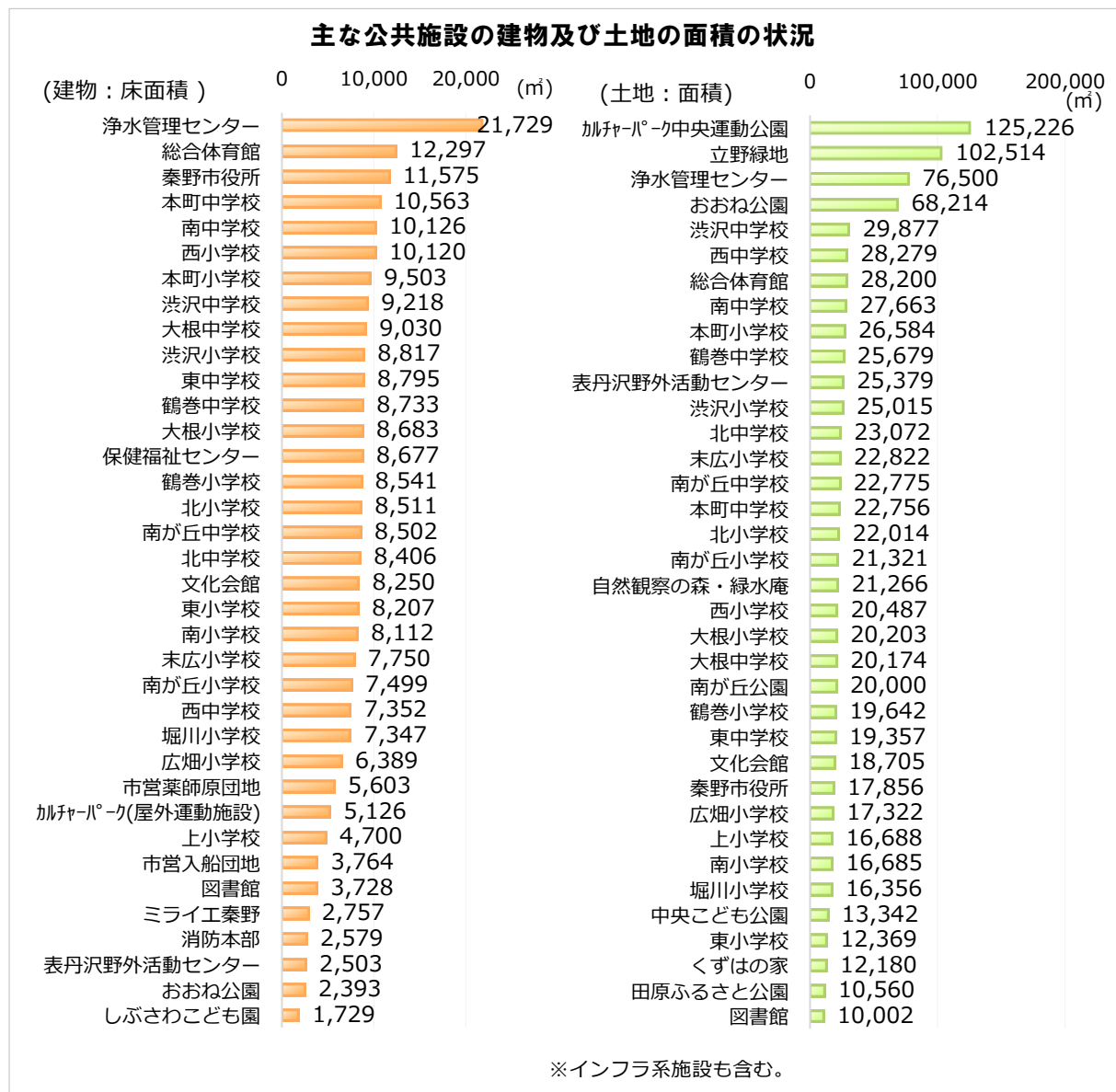
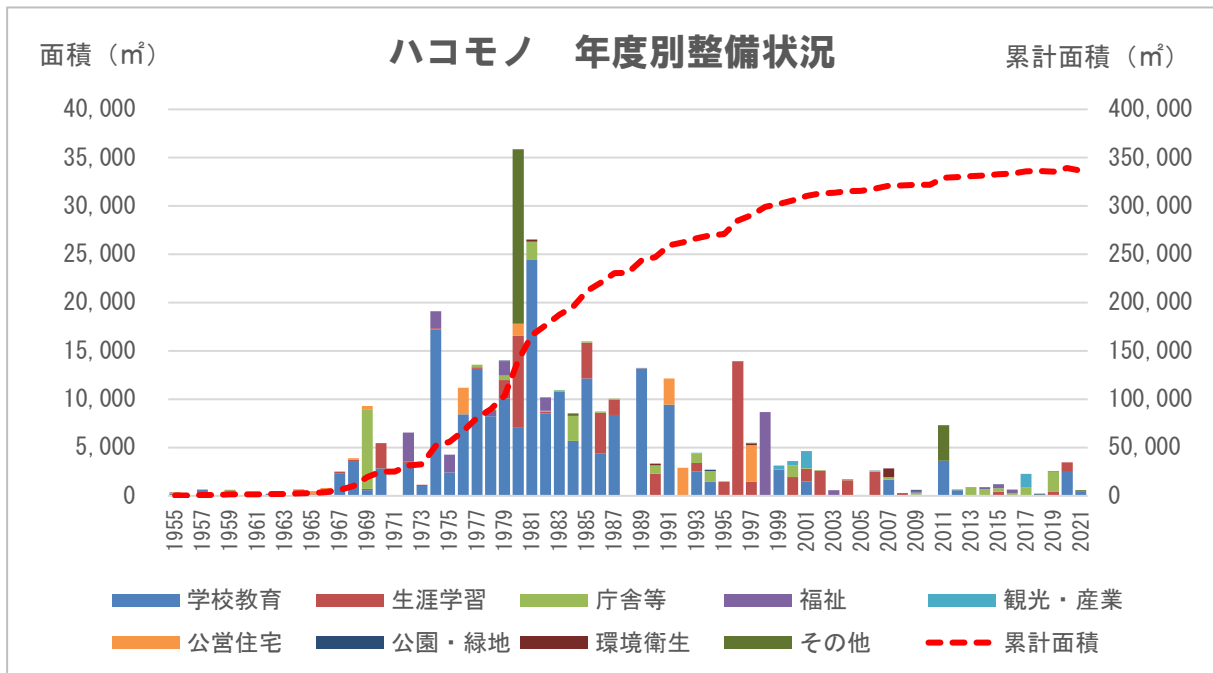
1 公共施設等の状況

(1) ハコモノ 保有量・整備状況（令和3年3月31日現在）

本市が所有するハコモノの床面積は約32万㎡です。
 内訳をみると最も多い施設は、小学校などの学校教育施設が約19万㎡で、公共施設全体の61%を占めています。
 名水はだの富士見の湯や秦野駅北口自転車駐車場の設置などにより、計画策定時から面積が増加しています。



分類	施設数	建物面積(㎡)	土地面積(㎡)	
学校教育	小学校	13	104,179	257,508
	中学校	9	81,231	219,632
	幼稚園	8	7,739	21,682
	その他	2	1,094	2,139
	小計	32	194,243	500,961
生涯学習	公民館等	12	14,707	31,557
	青少年	39	6,676	49,238
	文化・芸術・歴史	6	13,331	40,217
	スポーツ・健康	14	22,470	318,406
	小計	71	57,184	439,418
庁舎等	庁舎	8	18,025	35,957
	連絡所	4	270	0
	車庫・倉庫等	60	5,546	7,616
	その他	9	2,373	2,893
	小計	81	26,214	46,466
福祉	保育・子育て	42	9,079	22,922
	高齢者	8	2,670	7,083
	その他	4	8,839	9,131
	小計	54	20,588	39,136
観光産業	観光	15	3,264	9,834
	産業振興	5	809	15,145
	小計	20	4,073	24,979
公営住宅	13	15,931	29,840	
環境衛生	自然環境	2	270	33,447
	その他	18	1,360	7,473
	小計	20	1,630	40,920
その他	5	147	607	
一般会計合計	296	320,010	1,122,327	



(2) インフラ 保有量・整備状況（令和3年3月31日現在）

インフラ施設は、道路や橋りょう、上下水道施設、公園等、市民生活を支える社会基盤となる施設です。

本市が所有する主なインフラの状況は、道路約 648 k m、橋りょう約 3 k m、水道管約 728 k m、下水道管約 718 k m、公園等 211 か所です。

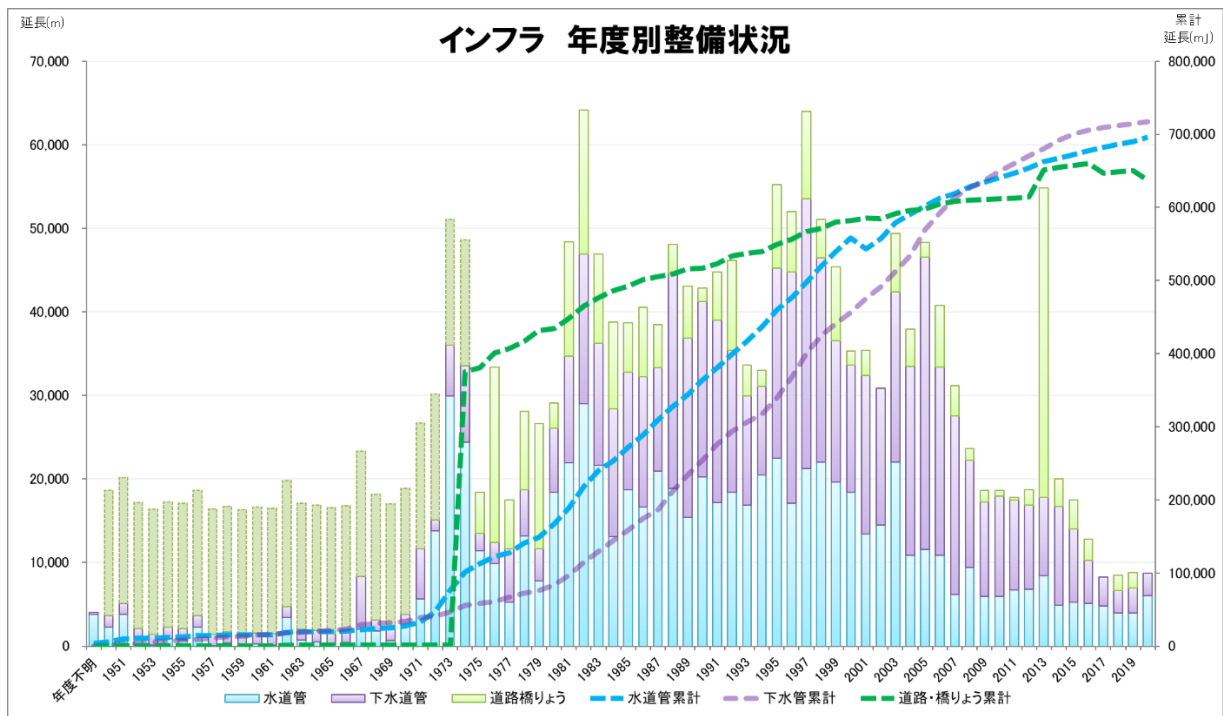
道路	路線	延長	面積	橋りょう	数量	延長	面積	
	市道計	2,908	648,272m		3,622,637 m ²	165	2,963m	23,930 m ²
	1級市道	24	65,727m		609,247 m ²			
	2級市道	43	60,461m		447,798 m ²			
その他市道	2,841	522,084m	2,565,592 m ²					

※ 平成30年度秦野市道再編成により、「その他市道」の路線番号が見直されています。

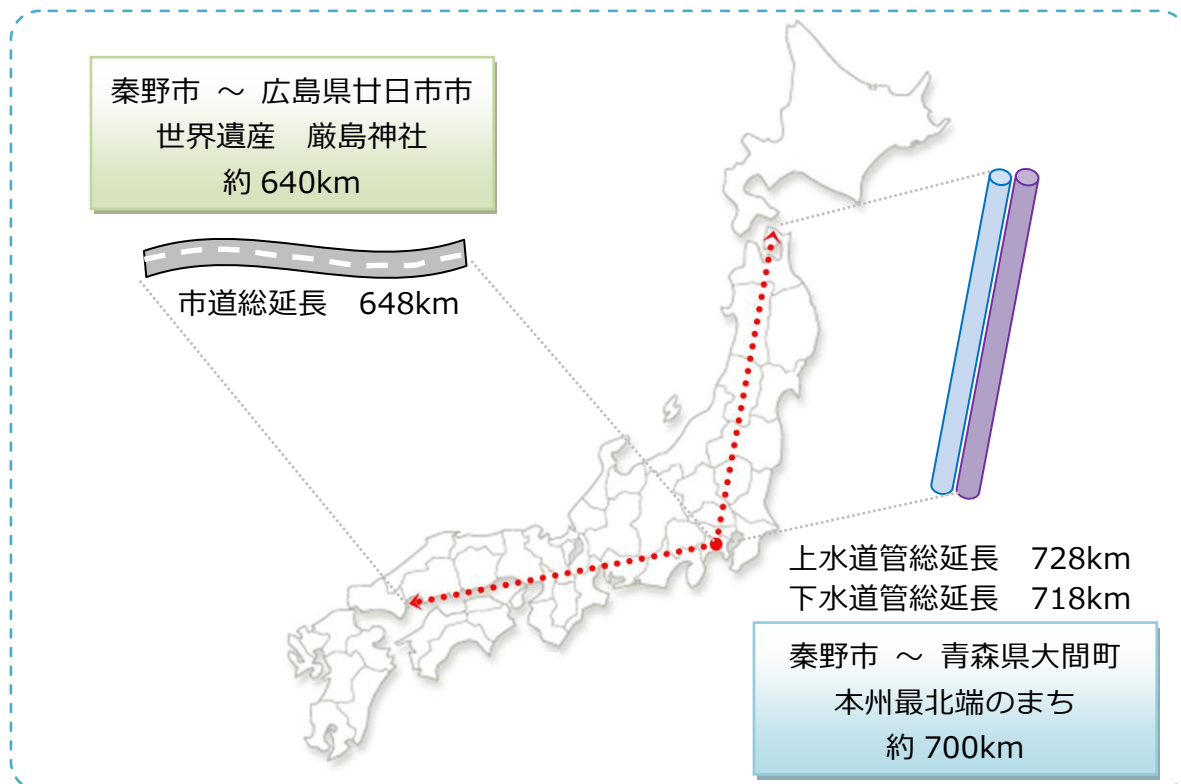
上水道	種類	延長	種類	数量	備考
	水道管計	727,773m	取水施設	47 施設	認可取水量 91,440 m ³
	導水管	45,616m	浄水施設	1 施設	
	送水管	24,548m	配水施設	27 施設	有効容量 51,520 m ³
配水管	657,609m				

下水道	種類	延長	備考
	下水道管計	717,501m	公共下水道
	汚水管きよ	621,851m	
	雨水管きよ	95,650m	
	秦野市浄水管理センター	56,700m ³ /日	計画処理能力 ※床面積 21,729 m ² 土地 76,500 m ²
	鶴巻中継ポンプ場	0.305m ³ /秒	ポンプ能力 6.1m ³ /分×4台(うち1台予備)
	大根川ポンプ場	15.1m ³ /秒	ポンプ能力 52m ³ /分×2台、400m ³ /分×2台
マンホールポンプ(汚水)	71 か所	うち自家発 3 か所	

都市公園等	種別	箇所数	面積	
	都市公園	都市計画公園	54	471,396.70 m ²
		開設告示のみ	144	226,777.82 m ²
		計	198	698,174.52 m ²
	その他公園・緑地	13	23,679.20 m ²	
合計	211	721,853.72 m ²		



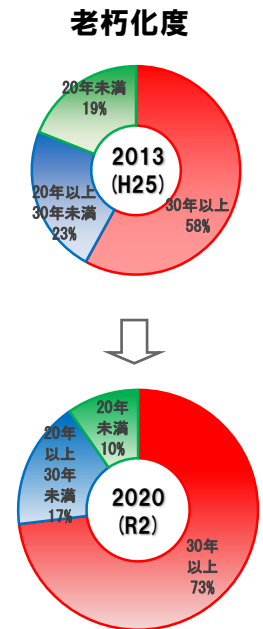
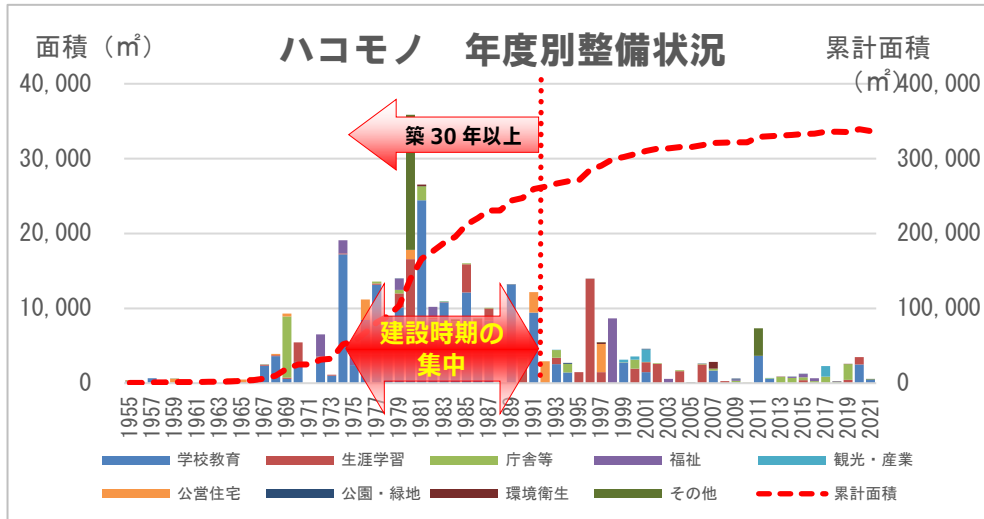
- ※ グラフは、道路、橋りょう、上水道管、下水道管の年度別の延長の推移を示している。
- ※ 道路延長は、年度別の整備状況が不明のため、認定延長の推移を示したが、本市は 1974 年(昭和 49 年)に一齐に市道認定をしているため、「道路橋りょう累計(緑点線)」の動きとなっている。
しかし、1974 年以前も道路の整備はされており、その整備量をイメージするため、1974 年以前の「年度別の棒グラフ」には、1974 年時の認定延長をそれ以前の各年に振り分けている。
- ※ 雨水管の多くは、年度別の整備状況が不明のため、各年に振り分けている。



(3) 公共施設等の現況と課題

建築時期の集中と一斉の老朽化

本市のハコモノは、特に昭和50年(1975年)代に集中して整備され、約50%弱を占めています。



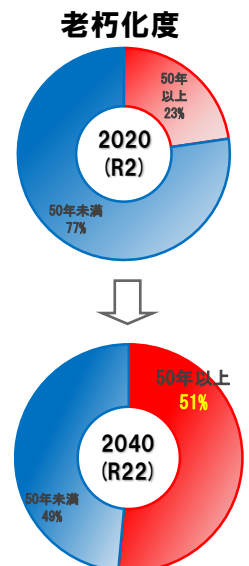
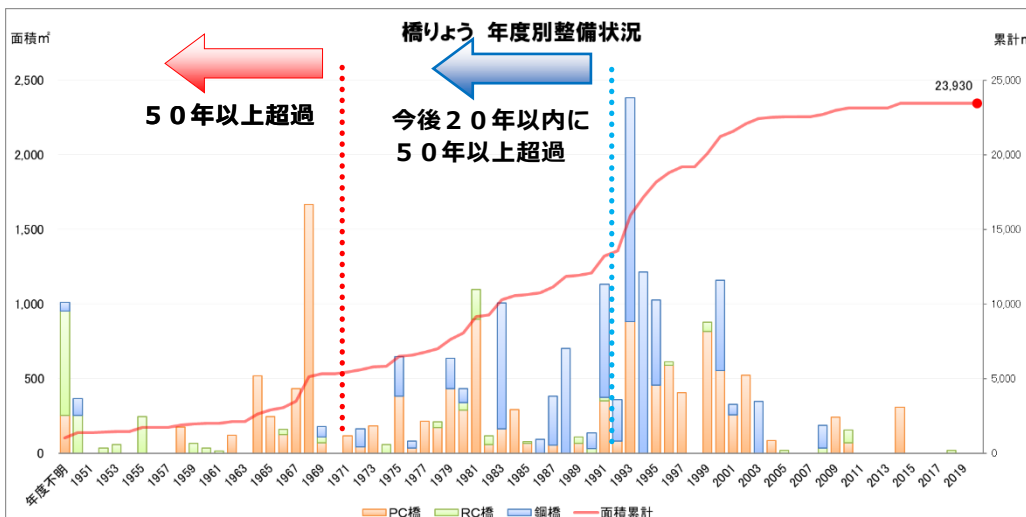
一斉に建設された建物は、当然、一斉に老朽化していきます。

平成20年(2008年)には、築30年以上の建物は約3分の1でしたが、その割合は、平成25年(2013年)では58%を超え、令和2年(2020年)には70%を超えました。

鉄筋コンクリート造の耐用年数築60年まで良好な状態で使い続けるためには、築30年前後でしっかりと大規模改修工事を行い、一斉の建替えに経費が係る時期が到来する前に計画的な予防保全を行う必要があるため、財源の確保も必要となります。

また、インフラも同様に老朽化の進行が見込まれます。例えば、橋りょうのうち、50年以上経過している高齢橋りょうは、令和2年(2020年)では、全体の23%ほどですが、令和22年(2040年)には、50%を超えるなど、急激に老朽化が進んでいます。

本市では、橋りょうや都市公園施設などの長寿命化の取組を進めていますが、インフラは、市民の生活に欠かせない社会経済活動の基盤でもあり、ハコモノ以上に老朽化への対応が急務ですが、その財源などを考えるとハコモノ以上に対応が難しい状況にあります。



(4) 有形固定資産減価償却率の推移

本市が保有する資産の経年状況を把握するための指標として、有形固定資産減価償却率を次に示します。

有形固定資産減価償却率とは、既存の財政指標では把握できなかった有形固定資産の老朽化を示す指標です。有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却率推計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能とされており、資産の老朽化の進行に伴い、数値は上昇します。

(単位：%)

施設類型	平成 30 年度(2018 年度)	令和元年度(2019 年度)	令和 2 年度(2020 年度)
学校教育施設	84.5	85.7	86.9
生涯学習施設	69.3	71.2	73.2
スポーツ・健康施設	63.4	64.2	66.7
行政関係施設	71.9	60.4	66.7
福祉施設	53.7	55.5	58.5
観光・産業振興施設	49.5	52.3	55.1
公営住宅	99.3	99.2	99.3
インフラ施設	53.9	56.4	58.1
その他	92.0	94.1	96.2

(5) 過去に行った主な長寿命化対策の実績

平成 30 年度(2018 年度)	税抜き請負金額(千円)
北公民館空調設備更新工事	34,538
才戸橋橋りょう修繕耐震補強工事	34,220
大根小学校給食室改修工事	26,070
市道 22 号線外 1 路線道路舗装工事	19,377
令和元年度(2019 年度)	税抜き請負金額(千円)
文化会館及び図書館受変電設備更新工事	98,900
立野台三丁目配水管改良及び市道 81 号線道路舗装並びに第 1 号公共下水道雨水マンホール蓋補修(その 7)工事	40,600
ペコちゃん公園はだの遊具改修工事	21,924
令和 2 年度(2020 年度)	税抜き請負金額(千円)
南矢名陸橋橋りょう修繕耐震補強工事	114,751
消防庁舎外壁等改修工事	32,498
第1号公共下水道汚水マンホールポンプ修繕及び更新工事	25,000

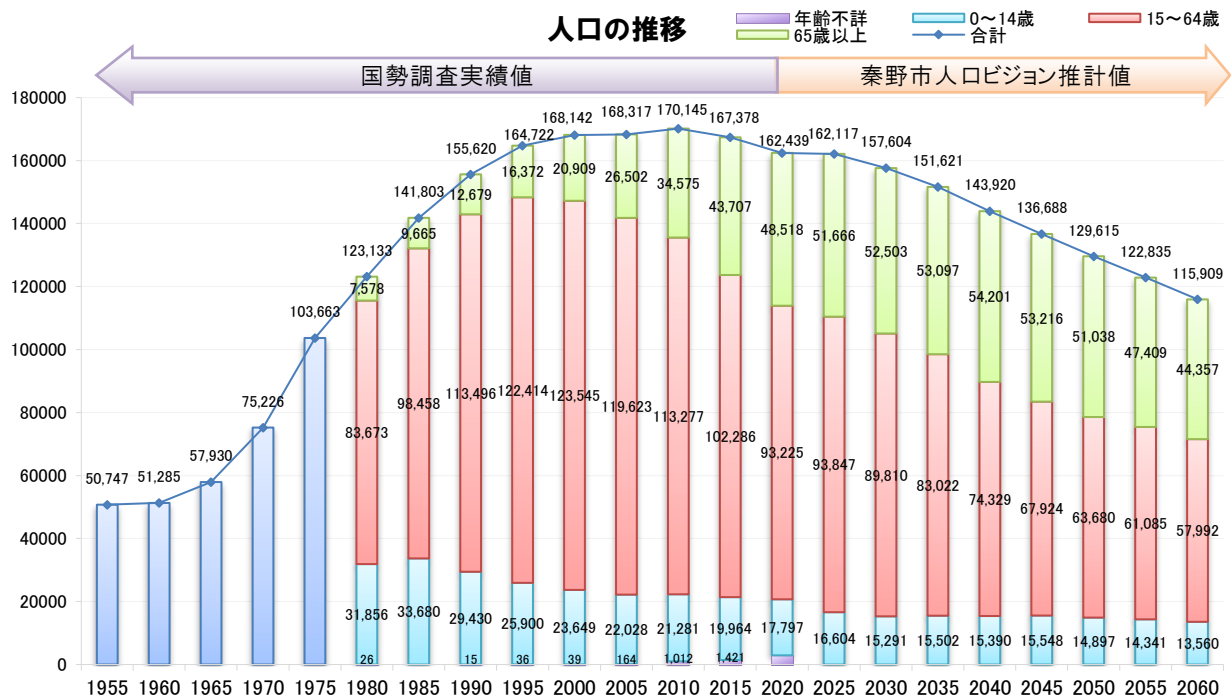
※ 設計金額が 130 万円を超える工事で主なものを抽出

2 人口の状況

(1) 人口の推移

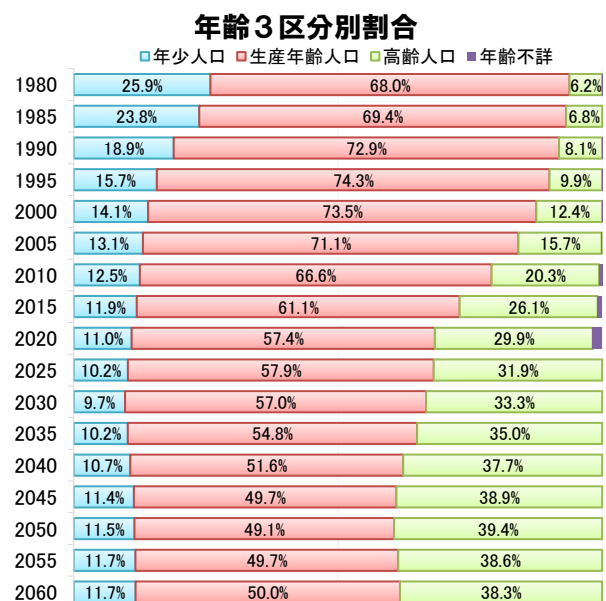
本市の総人口は、昭和30年(1955年)に約5万人でしたが、高度経済成長期を迎え、首都圏のベッドタウンとしての人口流入により、昭和50年(1975年)に約10万人、昭和63年(1988年)に15万人を超えるなど、急激な人口増加が続いた後、平成22年(2010年)9月の170,417人をピークに減少に転じています。

令和2年度(2020年度)に公表した「秦野市人口ビジョン」では、本市の目指すべき将来の方向を踏まえた結果、令和42年(2060年)に11万6千人程度と推計しています。



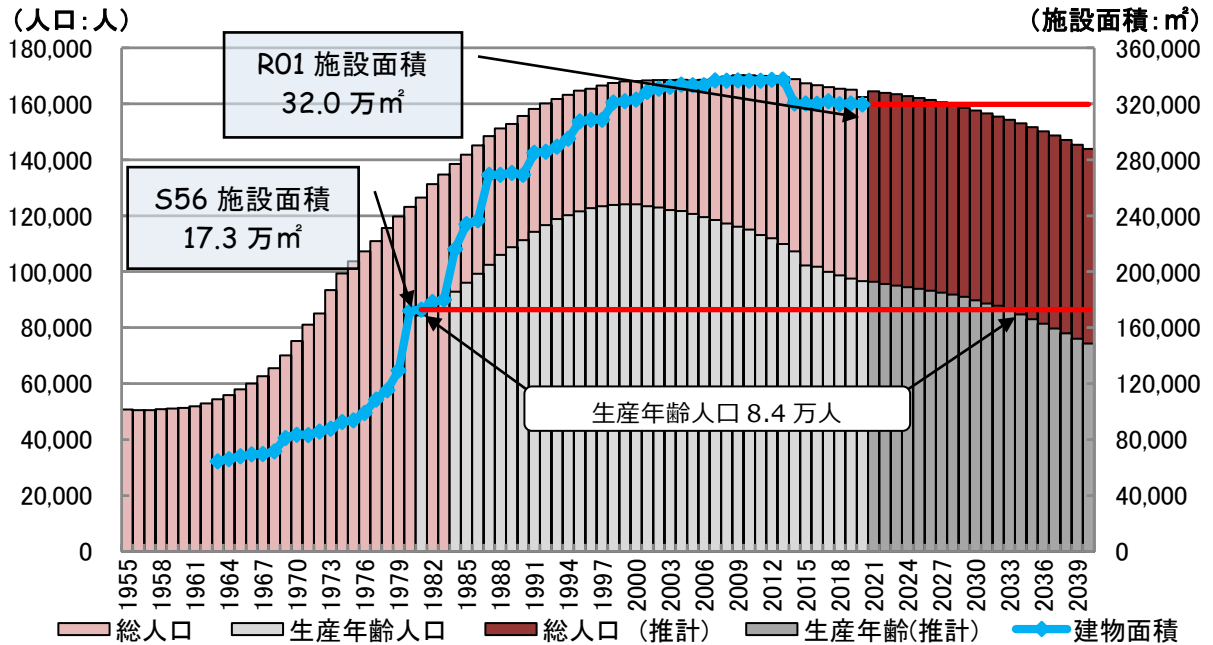
年齢3区別の人口の推移をみると、年少人口(0~15歳未満)は年々減少し、生産年齢人口(15~65歳未満)は平成12年(2000年)までは増加し、それ以降は減少しています。

高齢人口(65歳以上の人口)は、平成24年(2012年)には、超高齢社会と言われる比率である21%を超え、年々増加しています。



(2) 人口減少の影響

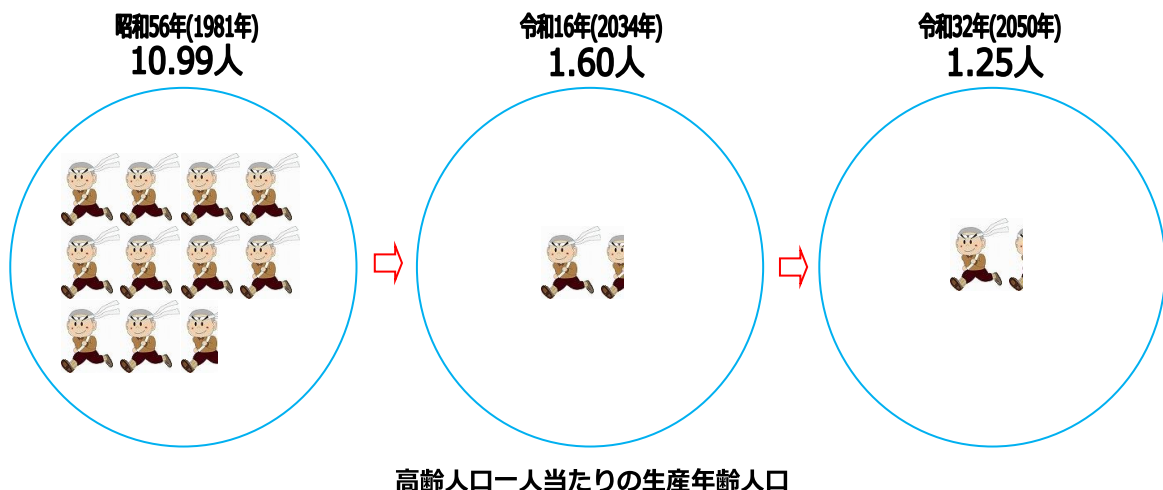
人口減少と高齢化社会の進行



主な納税者となる生産年齢人口は、秦野市人口ビジョンでは、令和16年(2034年)に約8万4千人となる見込みです。この数は、昭和56年(1981年)の数値とほぼ同数です。この時、本市が所有していたハコモノは、約17万3千㎡です。1.8倍以上に達しているハコモノを、同じ納税者の数で支えることができるでしょうか。

また、生産年齢人口と高齢者人口の比に着目すると、昭和56年(1981年)は、11人の生産年齢人口で1人の高齢者を支えていたものが、令和16年(2034年)は1.60人で1人、令和32年(2050年)には1.25人で1人の高齢者を支えることとなります。生産年齢人口1人当たりの負担は、昭和56年(1981年)からそれぞれおよそ6.9倍、8.8倍になる計算です。

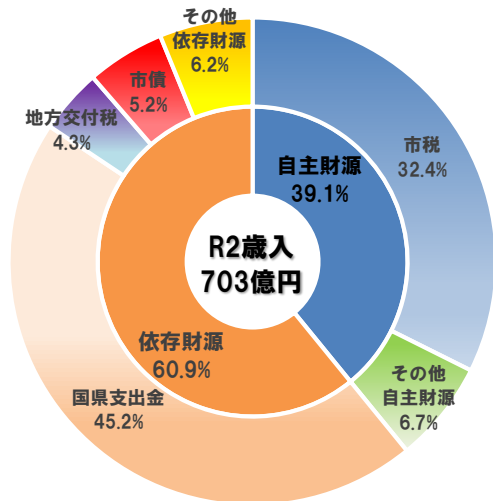
こうしたことを考えると、現在所有しているハコモノの全てを維持していくことは、現実的には不可能と考えられます。ハコモノを取り巻く状況もより一層厳しいものになっていくことも覚悟しなければなりません。



3 財政の状況

(I) 財政の推移

1 歳入



歳入は、「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。

自主財源は、本市が自主的に調達することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあります。令和2年度(2020年度)は、274億9,350万円で、歳入全体の39.1%を占めます。

依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで、国県支出金や地方債(市債)などがあります。令和2年度(2020年度)は、428億339万円で、歳入全体の60.9%を占めます。自主財源が多いほど、行政の自主性と安定性を確保できるとされています。

一般会計歳入決算額の推移

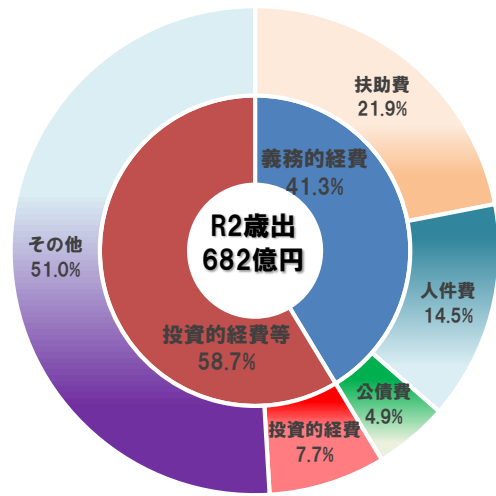
	自主(市税)	自主(市税以外)	依存財源
R2	22,750,468	4,743,038	42,803,386
R1	23,076,945	4,053,598	22,939,258
H30	23,165,090	5,080,794	21,181,817
H29	23,323,436	6,473,654	22,474,992
H28	23,209,794	5,947,714	20,353,535
H27	23,385,044	5,752,159	20,386,724
H26	23,794,948	5,341,652	19,858,874
H25	23,375,641	6,068,843	16,956,260
H24	23,588,094	4,584,842	17,320,133
H23	23,456,024	4,464,118	17,952,654
H22	23,499,341	4,588,588	16,953,333
H21	24,488,180	4,824,072	15,280,744
H20	25,580,244	4,464,352	11,766,350
H19	25,829,487	4,412,057	11,654,784
H18	23,887,074	4,424,483	13,941,759
H17	23,441,075	5,933,489	13,322,672
H16	23,315,923	4,553,526	13,876,102
H15	23,334,396	3,896,890	14,963,798
H14	24,050,431	5,692,247	14,122,591
H13	24,642,775	5,085,497	13,209,794
H12	24,464,400	6,071,512	13,070,522
H11	24,936,507	6,494,075	13,352,709
H10	25,010,325	5,510,218	12,632,812

(千円)

割合

	自主(市税)	自主(市税以外)	依存財源
R2	32.4%	6.7%	60.9%
R1	46.1%	8.1%	45.8%
H30	46.9%	10.3%	42.9%
H29	44.6%	12.4%	43.0%
H28	46.9%	12.0%	41.1%
H27	47.2%	11.6%	41.2%
H26	48.6%	10.9%	40.5%
H25	50.4%	13.1%	36.5%
H24	51.8%	10.1%	38.1%
H23	51.1%	9.7%	39.1%
H22	52.2%	10.2%	37.6%
H21	54.9%	10.8%	34.3%
H20	61.2%	10.7%	28.1%
H19	61.7%	10.5%	27.8%
H18	56.5%	10.5%	33.0%
H17	54.9%	13.9%	31.2%
H16	55.9%	10.9%	33.2%
H15	55.3%	9.2%	35.5%
H14	54.8%	13.0%	32.2%
H13	57.4%	11.8%	30.8%
H12	56.1%	13.9%	30.0%
H11	55.7%	14.5%	29.8%
H10	58.0%	12.8%	29.3%

2 歳出



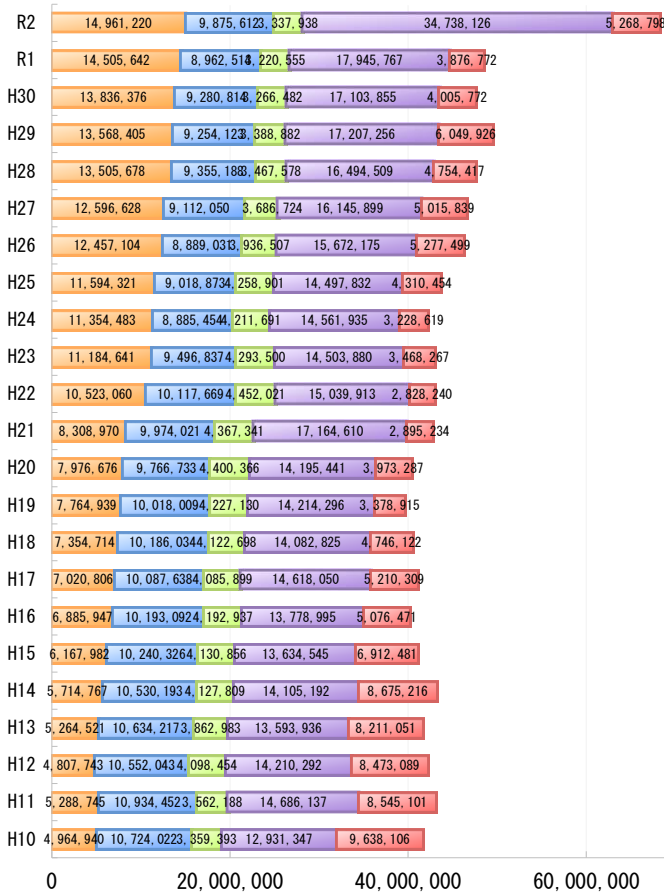
歳出を目的別に分類すると、予算がどの分野にどれだけ配分されているかがわかります。

令和2年度(2020年度)の歳出のうち主なものとしては、扶助費が21.9%、人件費が14.5%、投資的経費が7.7%、公債費が4.9%となっています。

高齢化に伴う社会保障関係経費としての扶助費や介護保険等事業特別会計への繰出金が伸びているほか、新型コロナウイルスの長期化に伴う消費喚起事業や、中学校完全給食の開始に伴うエレベーターの設置工事により、投資的経費等の割合が増加しています。

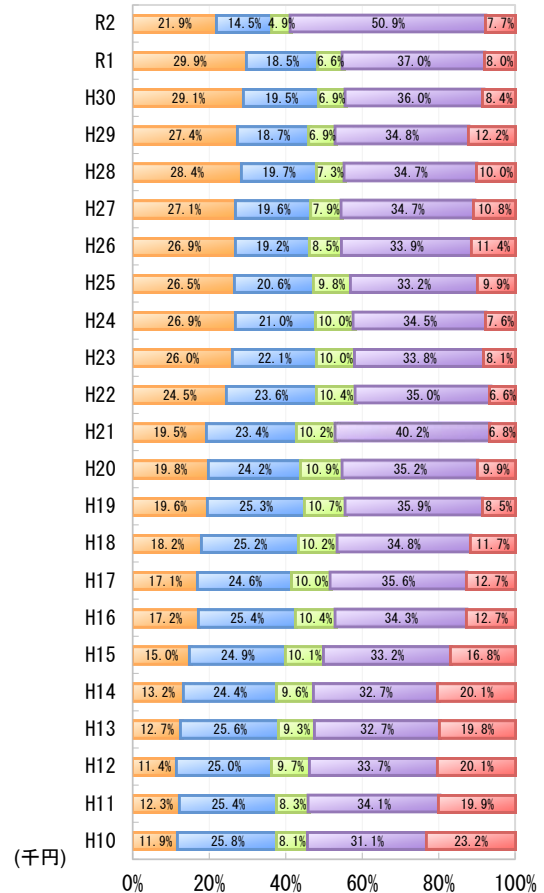
一般会計歳出決算額の推移

扶助費 人件費 公債費 その他 投資的経費



割合

扶助費 人件費 公債費 その他 投資的経費



3 超高齢社会による財政構造の変化

グラフは、本市の国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計の事業費と一般会計からの繰入金の推移を表したものです。

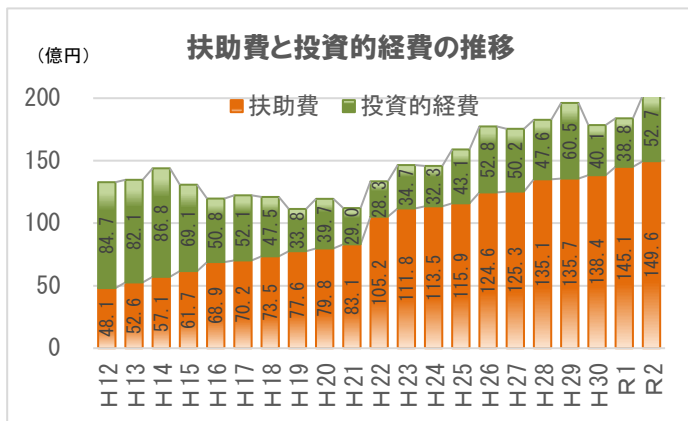
三会計ともに、高齢者の増加を主な理由として事業費が増え続けていますが、これらの会計は、本来、保険料等収入で賄う会計なので、それができていれば問題はありません。

しかし、これは本市に限った問題ではありませんが、保険料等収入では賄いきれない場合は、すなわち赤字になるので、一般会計からの繰入金により、その赤字を補てんしています。

本市の現状においても税金により赤字を補てんしなければ維持できない会計があり、その金額は年々増え続けています。今後も高齢者は増えていくため、保険料等の値上げがなければ、この税による赤字の補てんは、増加していくことが予想されます。

また、少子化が続くことにより、子育て支援策の充実が求められています。このことは、生産年齢人口が減る中で、女性の労働力が大事な役割を担っていくことから重要な意味を持ちます。

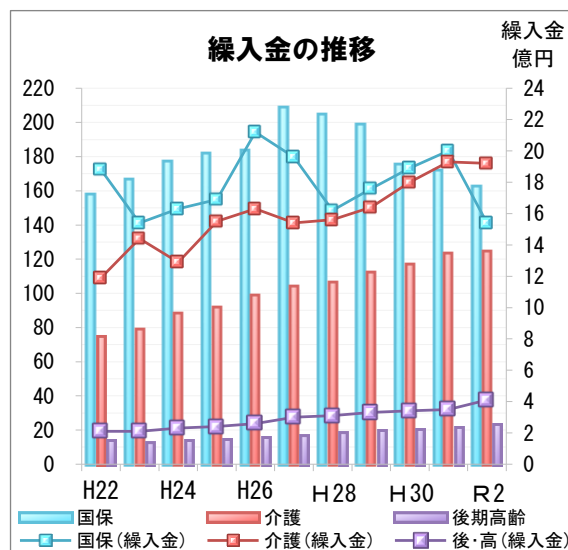
子育て支援を含む福祉全体に要する経費を扶助費といいますが、この扶助費と投資的経費の関係の推移を表したものが次のグラフです。



建設事業費、すなわち、公共施設等の維持や更新に充てる経費です。近年では、国庫補助金の活用や起債の増額により、事業費が増えています。一時は平成12年度(2000年度)の3割程度の額となりました。

しかし、このままでは、道路や橋りょうも含めた公共施設等の一斉の老朽化、更新に対応することはできなくなります。

こうした状況の中で、今後も社会保障関係経費は、増加していくことが確実視されています。現状のままの公共施設等のあり方では、今後の一斉改修や一斉更新に対応していくことはできません。



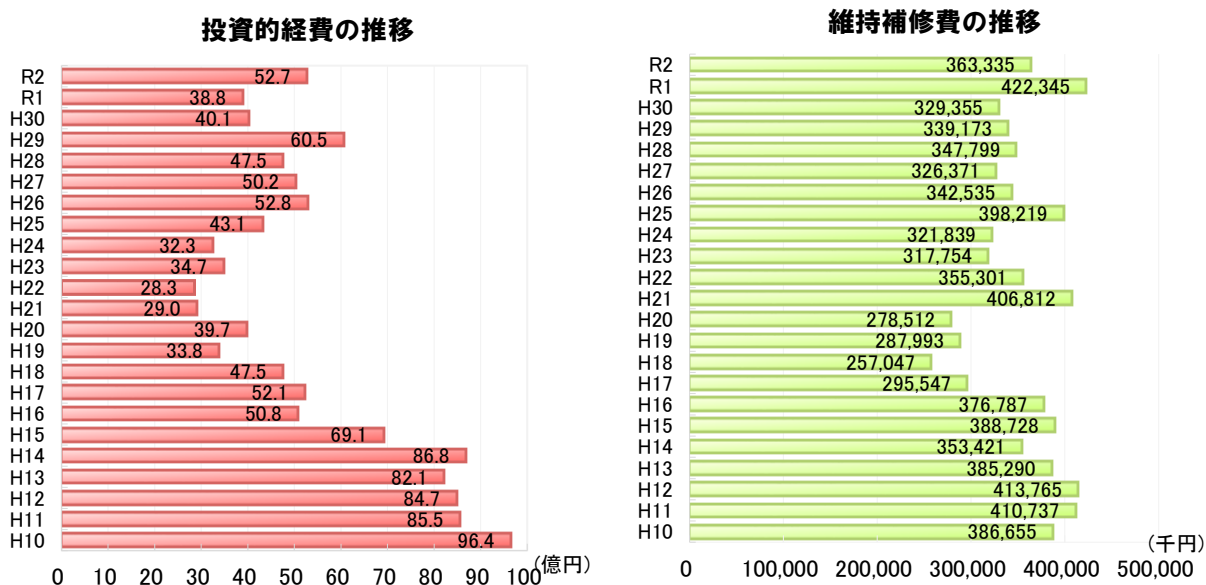
こちらも本市に限った問題ではありませんが、扶助費は、平成12年度(2000年度)からの10年間で2.2倍に、20年間で3.1倍に増えました。

しかし、財源は増えないので、何かの歳出を削って充てる必要があります。それは、行政改革の取組により生み出した人件費等に加え、投資的経費です。

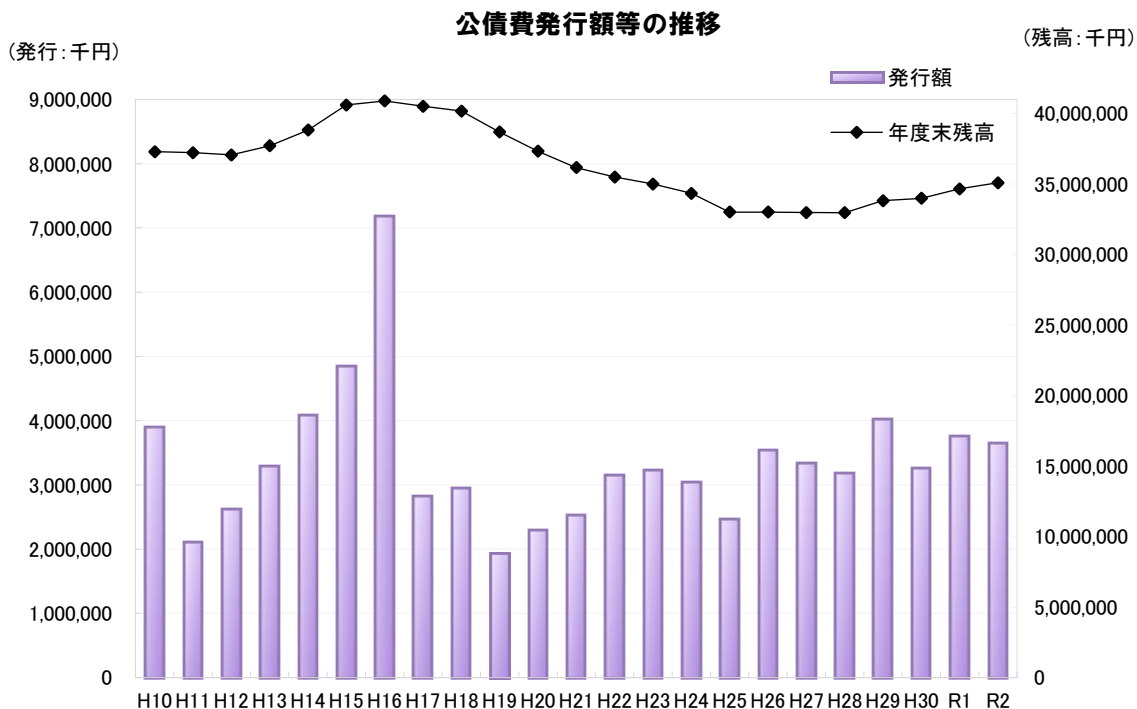
投資的経費を構成するのは、主には

4 公共施設等に係る経費

公共施設等の整備や管理運営に関連する経費として、普通建設事業費を含む投資的経費及び維持補修費の推移、並びに施設整備の際の主要な財源の一つとなった公債費の残高の推移を表しました。



公債費は、平成 16 年度(2004 年度)に 40 億円を超える減税補てん債を発行したことから、年度末残高も最高となっています。それ以降は発行の抑制に努め、残高が減少傾向となりましたが、平成 29 年度(2017 年度)から再び増加傾向に転じています。



5 「起債」による投資

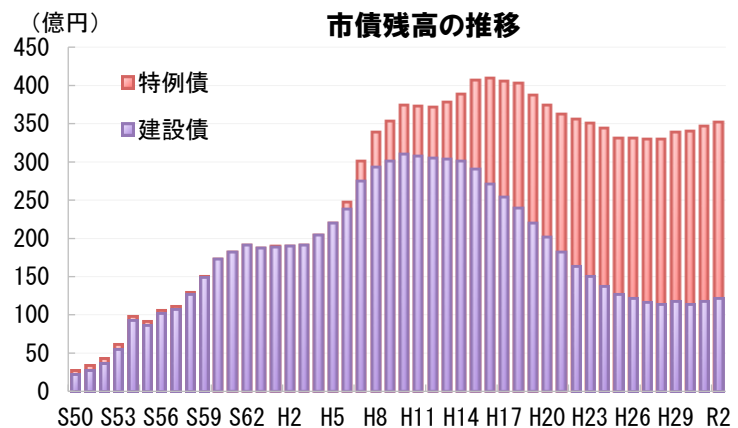
公共施設は、将来世代も恩恵を受けるものであり、世代間負担の公平性の確保という観点から、その整備に係る財源の大半を、将来世代にも負担を求める市債である「建設債」という借金を活用して整備してきました。

本市でも、昭和 40 年(1965 年)代から 50 年(1975 年)代にかけての人口急増期には、学校を始めとした多くの公共施設の建設のために建設債を発行してきました。

その後、人口の増加も緩やかになり、一定の公共施設の整備が図られたことから、建設債の発行は平成 10 年度(1998 年度)をピークに減少傾向にあります。

しかし、これに代わるように発行が増えたのが、長引く景気低迷に伴い、国からの地方交付税の財源不足を補うために自治体が発行する臨時財政対策債等の「特例債」という借金です。

特例債は、現在市民へのサービスに係るものであり、世代間の負担を不公平なものにするにつなかりかねません。



公共施設の建設集中時期を迎えはじめる昭和 50 年度(1975 年度)の本市の市債残高は、約 26 億 7 千万円、当時の一般会計歳出額の 31%に相当する額でした。

しかし、令和 2 年度(2020 年度)における市債残高は、約 350 億 9 千万円、一般会計歳出額の 51%に相当する額にまで増えました。

公共施設の建設集中時期を迎えた昭和 50 年(1975 年)以降も税収は増え続けました。経済も成長し、貨幣価値も変わりました。これに対し、今後、税収が大きく増えることは望み薄です。昭和 50 年(1975 年)代とは、まったく状況が異なります。

また、生産年齢人口の減少に合わせ税収が減少していくことを考慮すると、今後の公共施設の更新の集中時期を迎えるに当たり、昭和 50 年(1975 年)代と同様に、公共施設の更新のために市債の発行を重ねれば、起債することが制限される起債許可団体となり、自由な財政運営ができなくなる可能性も考えられます。

つまり、現在のハコモノを無理に維持し続けようとするれば、逆に公共施設サービスが低下することはもちろんのこと、他の市民サービスにまで大きな影響を与えることになりかねません。

(2) 公共施設等の将来費用の試算

全ての公共施設等は、大切な役割があり、今までどおり維持していくことが理想です。そのことが可能かどうか検証するため、公共施設等の将来費用の試算をしました。

将来費用の試算について

【試算方法】

総務省が公開している「公共施設等更新^(※)費用試算ソフト」を参考に、将来費用の試算をします。

- ・ 現在保有する公共施設等を、現在と同一の規模で更新するものと仮定します。ただし、学校施設については、将来的に児童生徒数の減少が見込まれることから、基準面積に合わせて縮小した規模で更新するものとします。
- ・ 費用は、耐用年数経過後、面積等の数量に更新単価を乗じることにより、試算します。
- ・ 更新単価、更新年数は、ソフトに初期設定されている条件を使用することを基本としますが、実績や経験則に基づく数値がある場合は、その数値を採用します。詳細な試算条件等については、資料7ページを参照。
- ・ 試算は、更新に係る将来費用とし、維持管理(点検、修繕等)に係る費用は含めません。なお、維持管理経費については、インフラが 3.6 億円(過去 5 年平均)、ハコモノは 56.0 億円(令和 2 年度(2020 年度)管理運営費実績)を 1 年当たりの充当可能財源と見込んでいます。
- ・ この試算結果と、各施設の個別計画等における試算や見込みとは、試算条件等が異なるため、必ずしも一致しません。
- ・ 更新費用及び維持管理費用の充当可能財源は、一般財源負担額のみを想定しています(上下水道を除く。)

【対象施設】(数量は令和 3 年 3 月 31 日時点)

- ・ ハコモノ
- ・ 道路
- ・ 橋りょう
- ・ 上水道(導水管、送水管、配水管)
- ・ 下水道(汚水管、雨水管、処理場、ポンプ場)

【試算対象期間】

- ・ 令和 3 年度(2021 年度)から令和 42 年度(2060 年度)までの 40 年間とします。

※ 「更新」とは、老朽化等に伴い機能が低下した施設等を取り替え、同程度の機能に再整備することで、除却も含まれます。

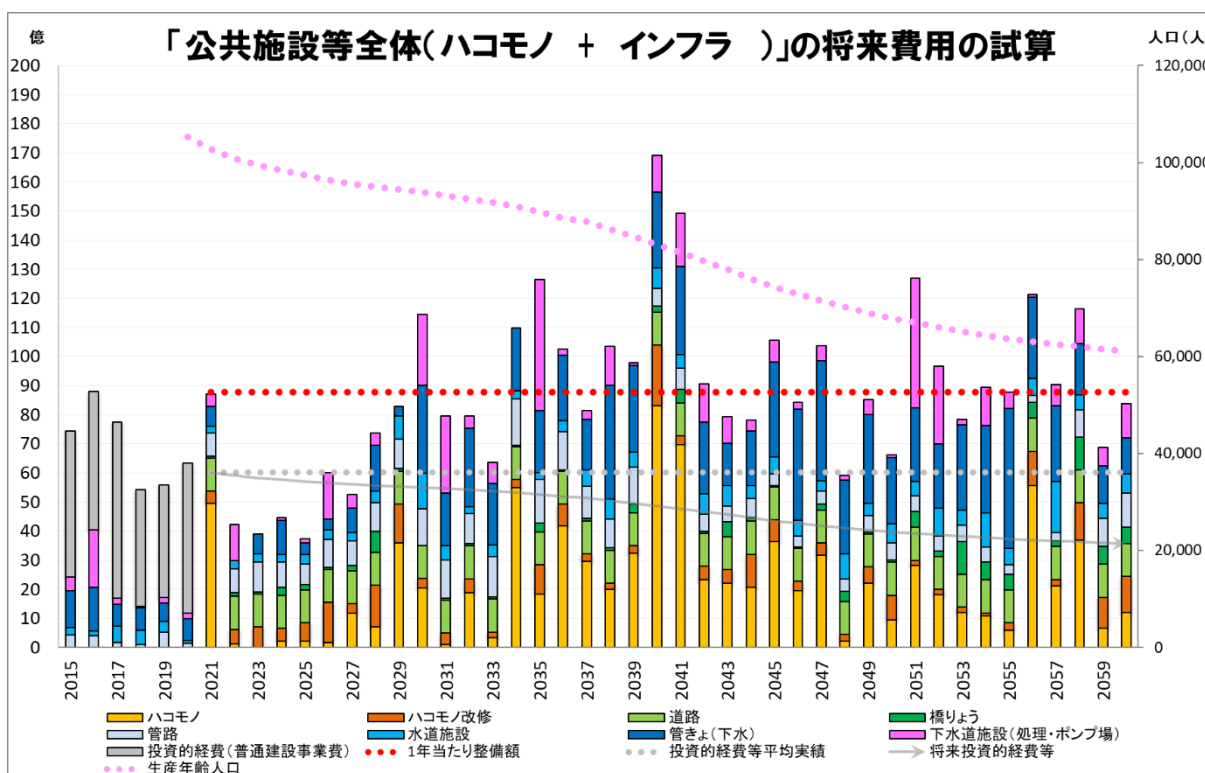
Ⅰ 公共施設等の将来費用の試算【ハコモノ + インフラ】

公共施設等（ハコモノ、インフラ）を現在規模で更新すると仮定した場合に、必要となる費用を試算した結果、40年間で3,508.7億円、年平均で87.7億円でした。

最大のピークは、令和22年度(2040年度)の約150億円です。

なお、過去5年間の投資的経費等の実績から、充当可能な財源見込みは40年間で2,407.1億円となり、年平均で27.6億円のかい離が見込まれます。

充当可能 投資的経費等 40年間 2,407.1億円 過去5年平均 60.1億円	<	将来費用 40年間 3,508.7億円 年平均 87.7億円	内 訳		年平均	
			ハコモノ		899.7億円	22.5億円
			ハコモノ改修		247.2億円	6.2億円
			インフラ	道路	454.0億円	11.4億円
				橋りょう	110.6億円	2.8億円
上水道	550.5億円	13.8億円				
下水道	1,246.7億円	31.2億円				



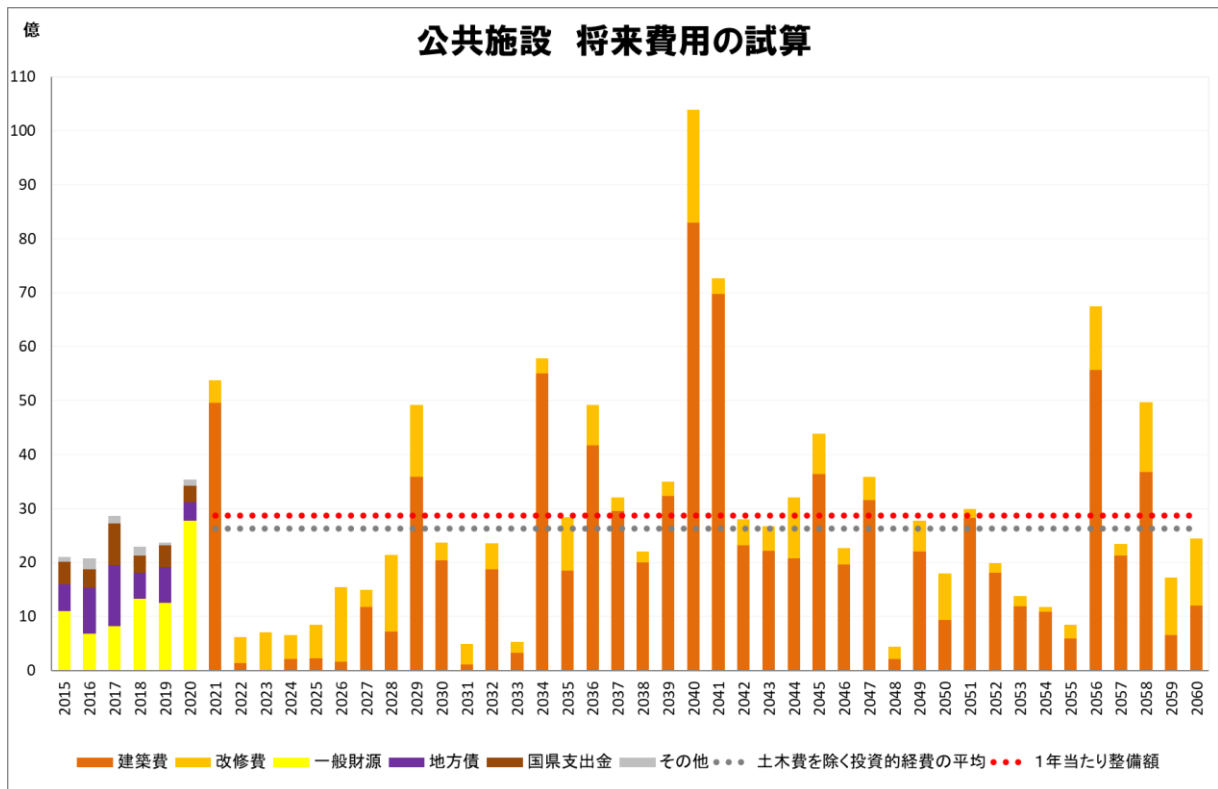
	ハコモノ	ハコモノ改修	インフラ									ハコモノ/インフラ合計	
			道路・橋			水道			下水道				インフラ計
			道路	橋りょう	計	管路	水道施設	計	管きよ(下水)	下水道施設(処理・ポンプ場)	計		
40年間整備額	89,969,176	24,717,000	45,403,717	11,055,066	56,458,783	32,708,116	22,342,457	55,050,573	86,666,292	38,007,700	124,673,992	236,183,345	350,869,521
1年当たり	2,249,229	617,925	1,135,093	276,377	1,411,470	817,703	558,561	1,376,264	2,166,657	950,193	3,116,850	5,904,584	8,771,738

2 将来費用の試算【ハコモノ】

ハコモノの試算の結果は、40年間合計で1,146.9億円、年平均28.7億円でした。ピークは、令和22年度(2040年度)の約104億円です。

なお、過去5年間の投資的経費等の実績から、充当可能な財源見込みは40年間で1,051.1億円となり、年平均で2.5億円のかい離が見込まれます。

充当可能経費 (推計) 40年間 1,051.1億円 過去5年平均 26.2億円	<	将来費用 40年間 1,146.9億円 年平均 28.7億円	内訳		年平均
			建築費	899.7億円	22.5億円
			改修費	247.2億円	6.2億円

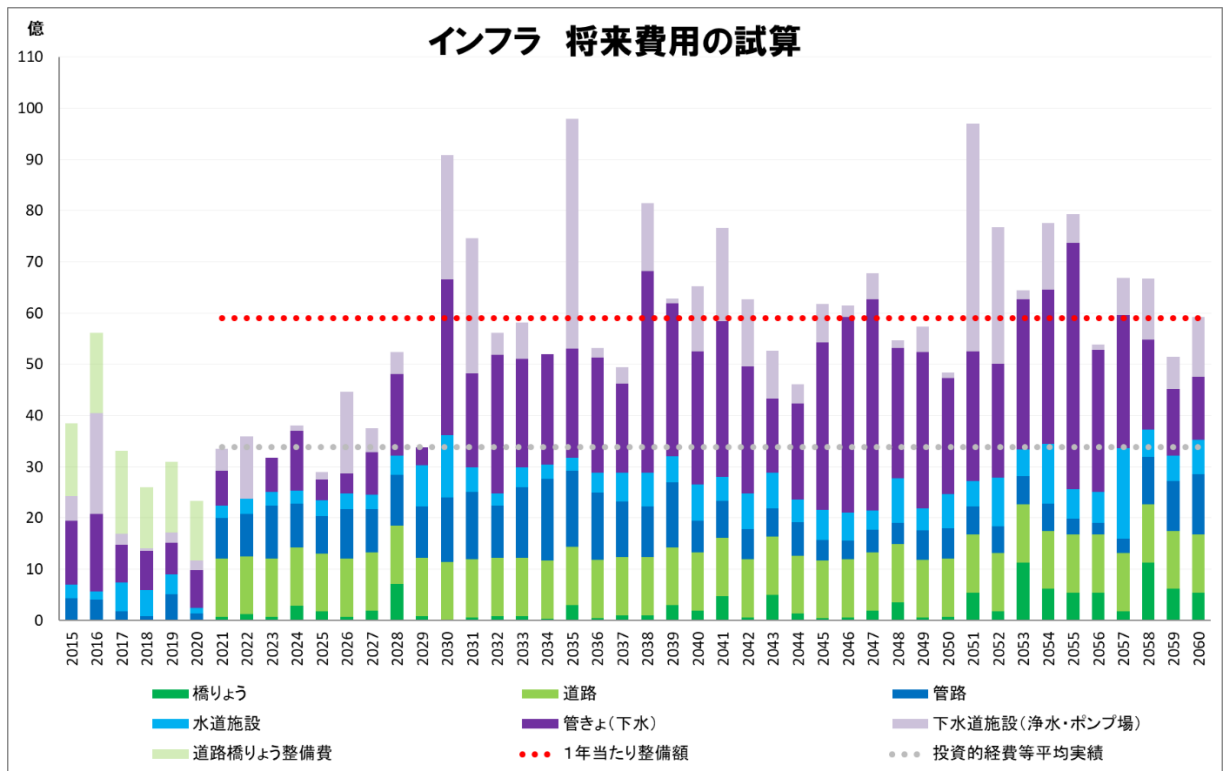


3 将来費用の試算【インフラ】

インフラ（道路、橋りょう、上水道、下水道）の結果は、40年間で2,361.8億円、年平均59.0億円でした。ピークは、令和17年度(2035年度)の約98億円です。

なお、過去5年間の投資的経費等の実績から、充当可能な財源見込みは40年間で1,356.0億円となり、年平均で25.1億円のかい離が見込まれます。

充当可能経費 (推計) 40年間 1,356.0億円 過去5年平均 33.9億円	<	将来費用 40年間 2,361.8億円 年平均 59.0億円	内訳		年平均
			道路	454.0億円	11.4億円
			橋りょう	110.6億円	2.8億円
			上水道	550.5億円	13.8億円
			下水道	1,246.7億円	31.2億円



※ 都市公園内に存する主なハコモノ（カルチャーパーク総合体育館、同図書館、同文化会館、おね公園室内プール）は、ハコモノの試算の中に含まれます。

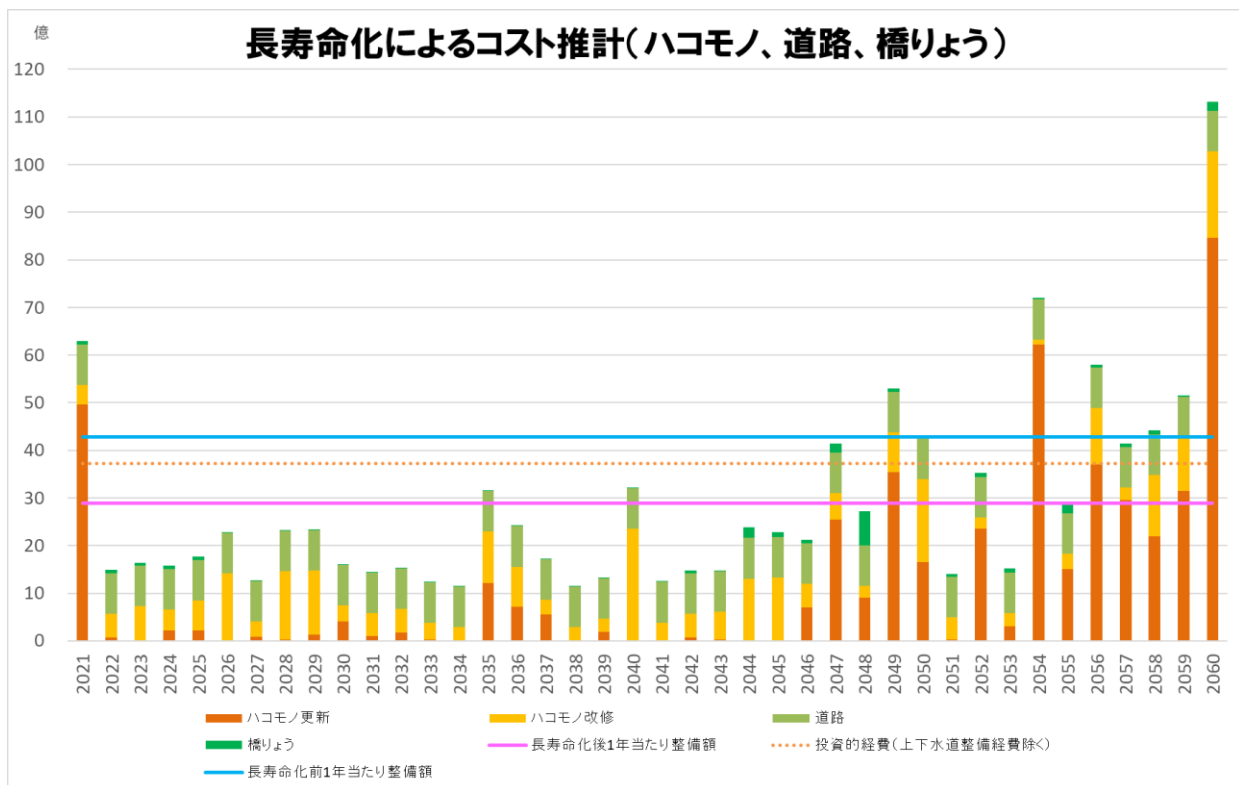
4 長寿命化対策の効果額【ハコモノ、道路、橋りょう】

次の条件により、長寿命化対策を反映させた理論上の将来費用を推計すると、将来40年間の費用は、1,156.7億円、年平均28.9億円となりました。長寿命化をしない場合と比較して、40年間で約555億、1年当たり約14億円少なくなります。

【長寿命化の施策条件】

- ① 企業会計で処理する上下水道を推計の対象外とする。
- ② ハコモノの長寿命化を図り、鉄筋コンクリート造の建替え周期を、長寿命化前の60年から80年とする。
- ③ 改修費は、公共施設保全計画対象施設の耐用年数を80年として試算する。
- ④ 道路の長寿命化を図り、更新年数を、長寿命化前の15年から20年とする。
- ⑤ 橋りょうの長寿命化を図り、更新年数を、長寿命化前の60年から80年とする。

長寿命化せず	長寿命化反映	内 訳		年平均
		項目	金額(億円)	
40年間	40年間	ハコモノ建築	494.5	12.4
1,711.4	1,156.7	ハコモノ改修	293.5	7.3
年平均	年平均	道 路	340.5	8.5
42.8	28.9	橋りょう	28.2	0.7



※ 推計は機械的に算出したものであり、関連計画や予算と連動するものではありません。